



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月5日

上場会社名 綜研化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4972 URL <https://www.sokenchem.com/jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 富田 幸二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR・広報室長 (氏名) 小林 弘昌 (TEL) 03-3983-3268
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	11,379	△2.4	1,429	△17.7	1,301	△28.3	958	△34.2
2025年3月期第1四半期	11,657	28.9	1,737	167.0	1,815	161.2	1,455	165.2

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 109百万円(△95.5%) 2025年3月期第1四半期 2,402百万円(220.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	57.79	—
2025年3月期第1四半期	87.86	—

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	52,638	37,076	70.4
2025年3月期	54,114	38,003	70.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 37,076百万円 2025年3月期 38,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	125.00	125.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	63.00	63.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、2025年3月期の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	△3.4	2,600	△31.4	2,550	△29.8	1,900	△32.3	114.64
通期	48,500	1.8	6,000	△5.5	5,900	△6.9	4,000	△8.6	241.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	16,600,000株	2025年3月期	16,600,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	19,978株	2025年3月期	19,978株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	16,580,022株	2025年3月期1Q	16,563,166株

(注) 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、緩やかな景気の回復基調が続く一方で、米国の通商政策の動向やウクライナ・中東情勢の長期化による影響が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況にありました。

このような状況のもと、当社グループは、液晶ディスプレイ関連の中国市場における技術対応力を強化し、シェアの維持・拡大を図るとともに、自動車や情報・電子分野など成長分野での新たなニーズの探索・獲得に注力し、安定収益基盤の拡大と収益性の向上を図っております。また、非アクリル製品の開発・用途開拓やバイオマス材料・製品開発の技術基盤の確立、新たな海外事業地域展開、新規事業開発などでの成長投資を推進し、次世代事業領域の創出による事業構造改革に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、米国の関税政策を見据えた駆け込み出荷などを背景に、液晶ディスプレイ関連の需要はオリンピック特需があった前年同期並みの水準でありましたが、円高に伴う中国子会社業績の為替換算額の減少や為替差損の増加に加え、人件費や物流経費等が増加したことなどにより、売上高は113億79百万円（前年同期比2.4%減）となり、営業利益は14億29百万円（前年同期比17.7%減）、経常利益は13億1百万円（前年同期比28.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億58百万円（前年同期比34.2%減）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

<ケミカルズ>

ケミカルズの売上高は106億42百万円（前年同期比4.4%減）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤製品は、液晶ディスプレイ関連用途の販売数量が前年同期を上回ったものの、中国市場での原材料価格下落に伴う値下げの実施などにより、売上高は79億66百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

微粉体製品は、中国市場での光拡散用途の販売数量が減少したことなどにより、売上高は6億47百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

特殊機能材製品は、中国市場での電子材料用途の需要が回復傾向にあるものの、前年同期の水準には至らず、売上高は6億67百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

加工製品は、中国市場での情報・電子分野の液晶スマートフォン用途の販売が減少したことなどにより、売上高は13億60百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

<装置システム>

装置システムについては、熱媒体油の販売が減少したものの、設備関連の工事完成高が増加したことなどにより、売上高は7億37百万円（前年同期比41.5%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて14億76百万円減少し、526億38百万円となりました。

流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産、有価証券が増加したものの、現金及び預金、棚卸資産が減少したことなどにより、前期末に比べ6億39百万円減少し、327億96百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が減少したことなどにより、前期末に比べ8億37百万円減少し、198億42百万円となりました。

一方、負債については支払手形及び買掛金、電子記録債務が増加したものの、短期借入金、賞与引当金、長期借入金が減少したことなどにより、前期末に比べ5億49百万円減少し、155億62百万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金、為替換算調整勘定が減少したことなどにより、前期末に比べ9億27百万円減少し、370億76百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末70.2%から0.2ポイント増加し70.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月15日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,413,644	6,601,472
受取手形、売掛金及び契約資産	8,776,667	8,901,681
電子記録債権	2,629,904	2,515,360
有価証券	7,500,000	9,000,000
商品及び製品	4,014,094	3,770,852
仕掛品	53,509	114,100
原材料及び貯蔵品	1,716,581	1,546,582
その他	394,698	407,084
貸倒引当金	△63,919	△61,111
流動資産合計	33,435,181	32,796,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,729,128	19,296,418
減価償却累計額	△11,471,963	△11,393,680
建物及び構築物（純額）	8,257,164	7,902,737
機械装置及び運搬具	25,987,792	25,467,664
減価償却累計額	△18,958,056	△18,877,121
機械装置及び運搬具（純額）	7,029,736	6,590,543
土地	1,491,210	1,473,962
使用権資産	891,946	852,771
減価償却累計額	△283,589	△279,616
使用権資産（純額）	608,357	573,154
建設仮勘定	302,932	344,181
その他	4,418,139	4,359,669
減価償却累計額	△3,224,169	△3,245,858
その他（純額）	1,193,969	1,113,810
有形固定資産合計	18,883,370	17,998,389
無形固定資産		
その他	669,370	739,423
無形固定資産合計	669,370	739,423
投資その他の資産		
投資有価証券	76,578	76,387
繰延税金資産	967,746	955,960
その他	209,391	195,598
貸倒引当金	△126,750	△123,630
投資その他の資産合計	1,126,967	1,104,315
固定資産合計	20,679,707	19,842,129
資産合計	54,114,889	52,638,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,927,702	7,239,254
電子記録債務	409,848	637,627
短期借入金	1,551,540	1,066,461
1年内返済予定の長期借入金	912,686	820,597
未払法人税等	271,311	276,030
賞与引当金	670,717	276,926
役員賞与引当金	52,000	12,750
完成工事補償引当金	5,000	5,900
工事損失引当金	16,055	20,330
その他	2,478,750	2,574,173
流動負債合計	13,295,612	12,930,051
固定負債		
長期借入金	1,671,213	1,499,477
退職給付に係る負債	1,008,915	993,958
資産除去債務	50,289	50,326
その他	85,702	88,253
固定負債合計	2,816,121	2,632,016
負債合計	16,111,734	15,562,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,435,340	3,435,340
利益剰余金	26,034,025	25,955,912
自己株式	△12,156	△12,156
株主資本合計	32,818,773	32,740,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,680	39,978
為替換算調整勘定	4,629,619	3,789,277
退職給付に係る調整累計額	514,082	506,166
その他の包括利益累計額合計	5,184,382	4,335,422
純資産合計	38,003,155	37,076,083
負債純資産合計	54,114,889	52,638,150

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	11,657,366	11,379,743
売上原価	7,763,443	7,680,982
売上総利益	3,893,922	3,698,760
販売費及び一般管理費	2,156,761	2,268,763
営業利益	1,737,160	1,429,997
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,667	19,473
為替差益	91,470	—
補助金収入	2,937	10,926
雑収入	22,895	18,890
営業外収益合計	138,971	49,290
営業外費用		
支払利息	26,864	24,988
為替差損	—	120,900
支払手数料	23,382	31,371
雑損失	10,426	33
営業外費用合計	60,674	177,293
経常利益	1,815,458	1,301,995
特別損失		
固定資産除売却損	6,617	4,784
投資有価証券評価損	2,595	49,166
システム障害対応費用	4,246	4,248
特別損失合計	13,460	58,200
税金等調整前四半期純利益	1,801,997	1,243,794
法人税等	346,782	285,655
四半期純利益	1,455,215	958,138
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,455,215	958,138

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,455,215	958,138
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,825	△701
為替換算調整勘定	945,498	△840,342
退職給付に係る調整額	△1,675	△7,915
その他の包括利益合計	947,649	△848,959
四半期包括利益	2,402,864	109,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,402,864	109,179

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,136,130	521,235	11,657,366	—	11,657,366
セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,299	99	18,399	△18,399	—
計	11,154,429	521,335	11,675,765	△18,399	11,657,366
セグメント利益又は損失(△)	1,795,131	△62,404	1,732,727	4,433	1,737,160

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額4,433千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,642,261	737,481	11,379,743	—	11,379,743
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,874	203	15,077	△15,077	—
計	10,657,135	737,684	11,394,820	△15,077	11,379,743
セグメント利益又は損失(△)	1,441,105	△16,234	1,424,871	5,126	1,429,997

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額5,126千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	561,713千円	576,677千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月5日

綜研化学株式会社
取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 天 野 祐一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 四 條 栄一郎
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている綜研化学株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。